平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月15日

上場会社名　ユタカフーズ株式会社　　上場取引所　東 名
コード番号　2806　URL　http://www.yutakafoods.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 古里　親
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長　(氏名) 牧　清忠　TEL 0569-72-1231
定時株主総会開催予定日　平成25年6月26日　配当支払開始予定日　平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	21,475	△5.7	1,215	△18.4	1,310	△16.9	811	△7.2
24年3月期	22,771	5.2	1,489	△13.8	1,577	△13.2	874	△18.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	92.40	―	4.3	6.1	5.7
24年3月期	99.57	―	4.8	7.4	6.5

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	21,870	18,943	86.6	2,157.09
24年3月期	21,407	18,382	85.9	2,093.18

(参考) 自己資本　25年3月期　18,943百万円　24年3月期　18,382百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,428	△843	△350	5,162
24年3月期	1,523	△548	△350	4,929

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	20.00	―	20.00	40.00	351	40.2	1.9
25年3月期	―	20.00	―	20.00	40.00	351	43.3	1.9
26年3月期(予想)	―	20.00	―	20.00	40.00		42.8	

3. 平成26年 3月期の業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	0.6	550	0.1	605	0.2	380	0.9	43.27
通期	21,500	0.1	1,250	2.8	1,350	3.0	820	1.0	93.37

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：有
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：有
④ 修正再表示　：無

詳細は、添付資料の14ページ「4．財務諸表（6）重要な会計方針3固定資産の減価償却の方法」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	8,832,311 株	24年3月期	8,832,311 株
② 期末自己株式数	25年3月期	50,438 株	24年3月期	50,308 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	8,781,924 株	24年3月期	8,782,065 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1．経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……4
（４）事業等のリスク ……5
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 ……5
２．企業集団の状況 ……6
３．経営方針 ……6
（１）会社の経営の基本方針 ……6
（２）目標とする経営指標 ……6
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……6
（４）会社の対処すべき課題 ……6
４．財務諸表 ……7
（１）貸借対照表 ……7
（２）損益計算書 ……9
（３）株主資本等変動計算書 ……11
（４）キャッシュ・フロー計算書 ……13
（５）継続企業の前提に関する注記 ……14
（６）重要な会計方針 ……14
（７）未適用の会計基準等 ……15
（８）追加情報 ……15
（９）財務諸表に関する注記事項 ……15
（貸借対照表関係） ……15
（損益計算書関係） ……16
（株主資本等変動計算書関係） ……17
（キャッシュ・フロー計算書関係） ……18
（金融商品関係） ……19
（有価証券関係） ……21
（デリバティブ取引関係） ……21
（退職給付関係） ……22
（税効果会計関係） ……23
（資産除去債務関係） ……23
（賃貸等不動産関係） ……23
（持分法損益等） ……23
（セグメント情報等） ……24
（関連当事者情報） ……27
（１株当たり情報） ……29
（重要な後発事象） ……29
５．その他 ……30
役員の異動 ……30
平成25年３月期決算参考資料 ……31

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、欧州債務危機問題の長期化や長引くデフレによる国内景気の下振れ懸念など景気の先行きの不透明感が非常に強い状態で推移しましたが、政権交代後の円安と株価が回復基調に転じるなど明るい兆しが見受けられるものの、原油価格高騰などの輸入品価格の上昇から依然として国内景気動向は予断を許さない状況となっております。

食品業界におきましては、食の安心・安全に対する関心が一層高まるとともに、厳しい雇用環境や所得環境に伴う先行き不安感を背景とした低価格志向・節約志向による価格競争の激化と原料価格とエネルギーコストの上昇など厳しい経営環境が継続しております。

このような状況の中で、当社は取引先のニーズを追求した提案型営業を強化し、また、既存設備の活用を重点に即席麺部門では合理化、省力化に取り組みました。また、全社あげての合理化活動を推進し、最も効率的なオペレーション体制を構築しながら、経営効率の向上と利益目標の達成に取り組んでまいりました。

安全面では品質保証部を充実し、製品や原材料受入れなどの検査の徹底を図り、消費者の皆様に安心・安全をお届けできる検査体制をさらに強化いたしました。

以上の結果、当期の業績は、売上高は21,475百万円と前年同期と比べ1,296百万円（5.7%）の減収となり、利益面につきましては、原料コスト・エネルギーコストの上昇及び家庭用調味料製品の販売促進費の増加により、営業利益は1,215百万円と前年同期と比べ274百万円（18.4%）、経常利益は1,310百万円と前年同期と比べ267百万円（16.9%）、当期純利益は811百万円と前年同期と比べ62百万円（7.2%）の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

液体調味食品部門は、うなぎの稚魚（シラスウナギ）の不漁に伴いうなぎのたれの売上が大きく減少し、売上高は2,795百万円と前年同期と比べ55百万円（2.0%）の減収となり、セグメント利益（営業利益）は97百万円と前年同期と比べ72百万円（42.6%）の減益となりました。

粉粒体食品部門は、顆粒製品の受託が低調に推移し、機能性食品の受託も低調に推移したため、売上高は4,605百万円と前年同期と比べ438百万円（8.7%）の減収となり、自社ブランド製品の販売強化による販売促進費の増加に伴いセグメント利益（営業利益）は353百万円と前年同期と比べ94百万円（21.0%）の減益となりました。

チルド食品部門は、受託が低調に推移したため、売上高は3,534百万円と前年同期と比べ423百万円（10.7%）の減収となり、セグメント利益（営業利益）は334百万円と前年同期と比べ98百万円（22.8%）の減益となりました。

即席麺部門は、受託がやや持ち直し、売上高は8,160百万円と前年同期と比べ4百万円（0.1%）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は405百万円と前年同期と比べ2百万円（0.6%）の増益となりました。

その他は、水産物の水揚げの減少に伴い、売上高は2,379百万円と前年同期と比べ383百万円（13.9%）の減収となり、セグメント利益（営業利益）は23百万円と前年同期と比べ11百万円（32.4%）の減益となりました。

次期の見通しにつきましては、電力料金の値上げの影響や原材料価格の上昇などにより先行きは不透明であり、経営環境は依然として厳しい状況で推移することが予想されます。

食品業界におきましても、低価格志向・節約志向に伴う価格競争の激化による厳しい経営環境が継続されるものと予想されます。また、人口減少と高齢化の進展、食への安心・安全に対する意識の高まり、原材料価格の高騰など大きな変化が起こっております。

このような状況の中で当社は、品質第一の姿勢を貫き、安心・安全な製品を提供することを基本として品質管理を徹底するとともに、生産面におきましては、人材育成の充実とローコストオペレーション体制を実現できるよう創意工夫し、収益基盤の強化を図ってまいります。

また、既存設備の有効活用を推し進めていくとともに、新たな事業にも積極的に挑戦して収益力を強化してまいります。

さらに、企業活動における社会的責任の重さを充分認識し、環境保全活動への取り組み、コンプライアンス体制の強化等を推進し、お客様に信頼される企業を目指し、積極的に事業を展開し、社業の発展を図る所存であります。

なお、通期の業績予想につきましては、売上高21,500百万円(前期比0.1%増)、営業利益1,250百万円(前期比2.8%増)、経常利益1,350百万円(前期比3.0%増)、当期純利益820百万円(前期比1.0%増)を目標にしております。

(2)財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産の部は21,870百万円となり、前事業年度末と比べ463百万円増加しました。これは主に、流動資産において現金及び預金が293百万円増加し、固定資産では投資有価証券が384百万円増加したことによるものであります。

当事業年度末における負債の部は2,927百万円となり、前事業年度末と比べ97百万円減少しました。これは主に、未払法人税等が110百万円、未払金が62百万円減少し、買掛金が44百万円増加したことによるものであります。

当事業年度末における純資産の部は18,943百万円となり、前事業年度末と比べ560百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が460百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は5,162百万円となり、前年同期と比べ233百万円(4.7%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により得られた資金は1,428百万円となり、前年同期と比べ95百万円(6.3%)の減少となりました。主な要因は、税引前当期純利益1,307百万円、減価償却費625百万円及び仕入債務の増加44百万円による資金の増加と法人税等の支払額609百万円による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は843百万円となり、前年同期と比べ295百万円(53.8%)の支出増となりました。なお、投資活動による主な支出は、有形固定資産の取得による支出490百万円、投資有価証券の取得による支出239百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は350百万円となりました。なお、財務活動による主な支出は、配当金の支払によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	84.5	83.9	85.2	85.9	86.6
時価ベースの自己資本比率	53.0	60.0	55.6	64.0	67.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	―	―	―	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ	―	―	―	―	―

※ 自己資本比率:自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

(注1)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
(注2)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
(注3)有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当方針につきましては、株主に対する利益還元は最重要課題と認識しており、安定的な配当を継続して行いながら、業績に基づいた成果の配分を行うことを基本としております。

なお、内部留保金につきましては、今後の企業体質の強化並びに設備投資等の事業展開に活用させていただく予定であります。

当期の期末配当金につきましては、１株当たり期末配当20円を予定しております。これにより、第２四半期配当20円と合わせて当期の年間配当は１株当たり40円となります。また、次期の配当金につきましては、１株当たり40円（第２四半期20円、期末20円）を予定しております。今後も安定した配当を継続していくことを目指し、安定的な利益を確保してまいります。

（４）事業等のリスク

今後の事業運営や財務状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のようなものがあると考えております。

① 特定の取引先への依存

当社の売上高は７割以上が東洋水産㈱向けであります。その中でも即席麺においてノンフライカップ麺製造設備を有し、東洋水産グループ内における独自の地位を得ております。また、チルド食品においては中部地区の生産・配送の拠点として重要な役割を担っております。従いまして、東洋水産グループの販売戦略や生産拠点の統廃合、効率的な生産物流体制の再構築等により、当社の業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外進出に存在するリスク

調味料等の製造販売の中国子会社には、以下のようなリスクが考えられます。

(ア)予期しない法規または税制の変更

(イ)品質管理への認識のズレによる食の安全性への影響が、製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性

(ウ)テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

競争力のある製品の製造コスト削減のためには、中国での生産拡大を考えておりますが、政治または法環境の変化、経済状況の変化による社会的混乱で事業の遂行に問題が生じる可能性があります。従いまして、これらの事象は業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

③ 製品のクレーム

全ての製品についてクレームが無く、将来にクレームによる製品回収が発生しない保証はありませんが、製造物責任賠償については保険を付保しております。しかし、この保険が最終的に負担する賠償額をカバーできるという保証はありません。また、多額のコストにつながるクレームは業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

④ 天候、自然災害及びその他の影響

当社は、食料品製造業を営んでおります。そのため、猛暑、冷夏等の天候により売上高に影響を受けることがあります。また、製造拠点における大規模な地震や台風などの自然災害により生産設備に損害を被った場合、製造能力低下に伴う売上高の減少、設備の修復費用の増加などにより当社の業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。さらに、ＢＳＥ問題、新型インフルエンザの発生、残留農薬問題などの食品に係る諸問題の発生が、仕入価格の高騰、消費の低迷などを引き起こし売上高等に影響を与える可能性があります。当社は消費者の不信を取り除き、安心・安全な製品の提供をモットーに、ＩＳＯの認証取得及び品質保証部を充実し、製品や原材料受入れなどの検査の徹底を図ってまいりましたが、自然または人為的な諸問題により当社の業績と財務状況に影響を受ける可能性があります。

⑤ 法的規制に関するリスク

当社は、食品安全基本法をはじめ食品衛生法、製造物責任法、環境・リサイクル関連法規、不当景品類及び不当表示防止法などの様々な法的規制を受けております。

当社はコンプライアンス経営推進のもとにこれらの法的規制の遵守に努めておりますが、将来これらの規制を遵守できなかった場合あるいは規制の強化、変更ないし予測し得ない新たな規制の設定などがあった場合には、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 訴訟に関するリスク

当社は、事業の遂行にあたって、各種法令・規制等に違反しないように、内部統制機能の充実やコンプライアンス経営を強化するとともに、必要に応じて顧問契約を締結している弁護士のアドバイスを受けております。

しかしながら、事業活動の遂行にあたって、当社及び社員が法令等に対する違反の有無に関わらず、製造物責任法・知的財産権等の問題で、訴訟を提起される可能性があります。また、訴訟が提起されることそれ自体、又は、訴訟の結果によって、お客様から信頼を失うことにより、当社の業績や財務状況に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年６月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、「人・食・味を豊かに社会に貢献する」ことを経営理念とし、お客様の要求に応える製品を提供し、その企業活動において社会に貢献できる事業活動を推進してまいります。

（２）目標とする経営指標

目標とする経営指標は、部門別利益管理を重視しております。各部門の粗利益率を向上することにより売上高を追求するだけではなく、１株当たり当期純利益（ＥＰＳ）の増加を重点目標としております。また、総資産利益率（ＲＯＡ）の向上に努め、資産効率を図ってまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社売上の大きな構成を占める即席麺、チルド食品の麺類は、今後も安定した経営基盤として、新製品開発などの面で東洋水産㈱に協力し、受託量の拡大を図ります。

一方、当社が製品開発の主体を持っている液体調味食品や粉粒体食品は、今後発展の戦略分野と考え、メーカーとして整備、拡充を行いながら、研究開発の強化を図り、製品開発のスピードアップに取り組み、取引先の要望にいつでも応えられるよう生産、販売体制を整え、売上拡大を図り、売上高に占める自社開発製品の比率を上げながら、バランスのとれた売上構成を目指し、コストダウンや業務の効率化にも傾注し、安定した経営を目指します。

（４）会社の対処すべき課題

顧客ニーズの変化に対応した製品開発を行うための研究開発を重視し、また、安心、安全な製品を提供することを基本として品質管理を徹底するとともに、企業は人材であると言う観点から人材育成の充実と既存設備の有効活用を推し進め、効率的な生産・物流体制を構築し業務改善を徹底してまいります。

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,153,265	5,446,883
受取手形	※2 13,818	※2 11,163
売掛金	※1 2,128,714	※1 2,103,012
商品及び製品	382,627	423,029
仕掛品	13,803	28,842
原材料及び貯蔵品	327,949	285,995
繰延税金資産	125,397	117,891
関係会社短期貸付金	7,000,000	7,000,000
その他	※1 35,015	※1 32,717
貸倒引当金	△9,175	△9,141
流動資産合計	15,171,416	15,440,394
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,347,306	5,390,085
減価償却累計額	△3,071,035	△3,215,959
建物（純額）	2,276,271	2,174,126
構築物	393,759	394,107
減価償却累計額	△317,826	△328,252
構築物（純額）	75,933	65,855
機械及び装置	9,192,555	9,433,711
減価償却累計額	△7,572,934	△7,916,744
機械及び装置（純額）	1,619,621	1,516,967
車両運搬具	104,000	106,510
減価償却累計額	△84,248	△94,932
車両運搬具（純額）	19,751	11,578
工具、器具及び備品	358,129	411,785
減価償却累計額	△304,444	△338,772
工具、器具及び備品（純額）	53,684	73,012
土地	813,475	813,475
建設仮勘定	21,912	9,235
有形固定資産合計	4,880,649	4,664,250
無形固定資産		
ソフトウエア	8,606	43,281
その他	2,513	3,019
無形固定資産合計	11,120	46,301
投資その他の資産		
投資有価証券	923,432	1,308,089
関係会社株式	33,150	33,150
出資金	566	566
関係会社出資金	115,686	115,686
長期前払費用	7,845	29,203
繰延税金資産	167,929	135,239
入会金	15,800	15,800
その他	79,736	82,269
投資その他の資産合計	1,344,146	1,720,004
固定資産合計	6,235,916	6,430,556
資産合計	21,407,332	21,870,950

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 1,396,733	※1 1,441,125
未払金	158,552	※1 95,951
未払費用	※1 325,379	※1 309,244
未払法人税等	301,000	191,000
未払消費税等	21,118	29,130
預り金	10,340	12,596
賞与引当金	161,028	160,557
役員賞与引当金	13,420	15,150
流動負債合計	2,387,573	2,254,755
固定負債		
退職給付引当金	587,046	620,762
役員退職慰労引当金	50,360	52,110
固定負債合計	637,406	672,872
負債合計	3,024,980	2,927,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,160,655	1,160,655
資本剰余金		
資本準備金	1,160,652	1,160,652
資本剰余金合計	1,160,652	1,160,652
利益剰余金		
利益準備金	167,331	167,331
その他利益剰余金		
別途積立金	12,220,000	12,220,000
繰越利益剰余金	3,664,981	4,125,122
利益剰余金合計	16,052,313	16,512,453
自己株式	△64,785	△64,981
株主資本合計	18,308,836	18,768,779
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73,515	174,542
評価・換算差額等合計	73,515	174,542
純資産合計	18,382,351	18,943,322
負債純資産合計	21,407,332	21,870,950

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	20,008,973	19,095,615
商品売上高	2,710,230	2,379,496
倉庫収入	52,590	―
売上高合計	※2 22,771,793	※2 21,475,111
売上原価		
商品期首たな卸高	13,887	565
製品期首たな卸高	395,531	382,061
当期商品仕入高	2,606,883	2,317,702
当期製品製造原価	17,704,221	17,040,561
倉庫原価	61,406	―
合計	20,781,929	19,740,890
他勘定振替高	※3 7,508	※3 7,150
商品期末たな卸高	565	6,508
製品期末たな卸高	382,061	416,521
売上原価合計	※1, ※2, ※6 20,391,793	※1, ※2, ※6 19,310,709
売上総利益	2,380,000	2,164,401
販売費及び一般管理費		
運搬費	269,256	268,179
販売促進費	98,046	121,494
役員報酬	48,300	53,174
給料	156,411	173,344
賞与	49,998	58,822
賞与引当金繰入額	23,059	23,025
役員賞与引当金繰入額	13,420	15,150
退職給付費用	24,710	29,788
役員退職慰労引当金繰入額	8,100	9,850
減価償却費	9,545	10,898
その他	189,972	185,593
販売費及び一般管理費合計	※1, ※2 890,820	※1, ※2 949,320
営業利益	1,489,179	1,215,081
営業外収益		
受取利息	※2 41,634	※2 41,530
受取配当金	※2 30,646	※2 29,239
不動産賃貸料	6,163	9,896
保険配当金	2,783	―
雑収入	17,029	※2 23,758
営業外収益合計	98,256	104,425

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
営業外費用		
賃貸費用	9,629	8,608
雑支出	405	527
営業外費用合計	10,034	9,136
経常利益	1,577,402	1,310,370
特別利益		
固定資産売却益	―	※4 47
補助金収入	1,197	―
特別利益合計	1,197	47
特別損失		
固定資産除売却損	※5 24,259	※5 3,106
営業損失補償分担金	14,068	―
特別損失合計	38,328	3,106
税引前当期純利益	1,540,271	1,307,311
法人税、住民税及び事業税	639,433	500,125
法人税等調整額	26,431	△4,233
法人税等合計	665,864	495,892
当期純利益	874,406	811,419

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,160,655	1,160,655
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,160,655	1,160,655
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,160,652	1,160,652
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,160,652	1,160,652
資本剰余金合計		
当期首残高	1,160,652	1,160,652
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,160,652	1,160,652
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	167,331	167,331
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	167,331	167,331
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	12,220,000	12,220,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	12,220,000	12,220,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,141,859	3,664,981
当期変動額		
剰余金の配当	△351,284	△351,278
当期純利益	874,406	811,419
当期変動額合計	523,122	460,140
当期末残高	3,664,981	4,125,122
利益剰余金合計		
当期首残高	15,529,191	16,052,313
当期変動額		
剰余金の配当	△351,284	△351,278
当期純利益	874,406	811,419
当期変動額合計	523,122	460,140
当期末残高	16,052,313	16,512,453

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
自己株式		
当期首残高	△64,507	△64,785
当期変動額		
自己株式の取得	△277	△196
当期変動額合計	△277	△196
当期末残高	△64,785	△64,981
株主資本合計		
当期首残高	17,785,991	18,308,836
当期変動額		
剰余金の配当	△351,284	△351,278
当期純利益	874,406	811,419
自己株式の取得	△277	△196
当期変動額合計	522,844	459,943
当期末残高	18,308,836	18,768,779
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	70,957	73,515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,558	101,027
当期変動額合計	2,558	101,027
当期末残高	73,515	174,542
評価・換算差額等合計		
当期首残高	70,957	73,515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,558	101,027
当期変動額合計	2,558	101,027
当期末残高	73,515	174,542
純資産合計		
当期首残高	17,856,948	18,382,351
当期変動額		
剰余金の配当	△351,284	△351,278
当期純利益	874,406	811,419
自己株式の取得	△277	△196
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,558	101,027
当期変動額合計	525,402	560,970
当期末残高	18,382,351	18,943,322

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,540,271	1,307,311
減価償却費	642,693	625,095
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,159	△34
賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,977	△470
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	2,380	1,730
退職給付引当金の増減額（△は減少）	15,029	33,715
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	8,100	1,750
有形固定資産売却損益（△は益）	81	△47
有形固定資産除却損	24,177	3,106
受取利息及び受取配当金	△72,280	△70,770
売上債権の増減額（△は増加）	102,998	28,357
たな卸資産の増減額（△は増加）	300	△13,487
仕入債務の増減額（△は減少）	△177,710	44,391
未払消費税等の増減額（△は減少）	△1,288	8,011
長期前払費用の増減額（△は増加）	10,690	11,039
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△10,587	2,238
その他の流動負債の増減額（△は減少）	25,377	△15,474
小計	2,105,096	1,966,463
利息及び配当金の受取額	72,280	70,829
法人税等の支払額	△653,904	△609,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,523,473	1,428,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△384,000	△444,000
定期預金の払戻による収入	384,000	384,000
有形固定資産の取得による支出	△541,314	△490,414
有形固定資産の売却による収入	127	86
無形固定資産の取得による支出	△1,295	△19,537
投資有価証券の取得による支出	－	△239,200
その他の支出	△9,954	△36,252
その他の収入	3,691	1,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	△548,744	△843,996
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△350,361	△350,274
自己株式の取得による支出	△277	△196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△350,639	△350,471
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	624,089	233,618
現金及び現金同等物の期首残高	4,305,175	4,929,265
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,929,265	※1 5,162,883

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 商品、原材料、貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成13年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため期末在籍人員に対し、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から３ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。

6　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

（７）未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号　平成24年５月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日）

1　概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

2　適用予定日

平成26年３月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年３月期の期首より適用予定です。

3　当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。

（８）追加情報

該当事項はありません。

（９）財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※１　関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
売掛金	1,464,548千円	1,394,999千円
その他の流動資産	5,735	7,968
買掛金	858,687	875,092
未払金	－	21,000
未払費用	35,895	28,539

※２　期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
受取手形	4,927千円	3,270千円

(損益計算書関係)

※1　研究開発費の総額

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	160,274千円	166,975千円

※2　関係会社との取引に係るもの

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
売上高	17,250,256千円	16,664,398千円
商品仕入高	112,773	108,872
原材料仕入高	10,263,336	9,903,704
製造経費	123,589	119,200
倉庫経費	391	－
販売費及び一般管理費	33,070	53,257
受取利息	40,711	40,540
受取配当金	1,625	2,445
雑収入	－	4,800

※3　他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への内部振替額であります。

※4　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
機械及び装置	－千円	47千円

※5　固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

(1)固定資産売却損

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
車両運搬具	81千円	－千円

(2)固定資産除却損

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
建物	584千円	－千円
構築物	13	－
機械及び装置	23,337	3,087
車両運搬具	153	0
工具、器具及び備品	88	18
合計	24,177	3,106

※6　通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
売上原価	2,569千円	1,118千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,832,311	―	―	8,832,311
合計	8,832,311	―	―	8,832,311
自己株式				
普通株式　(注)	50,109	199	―	50,308
合計	50,109	199	―	50,308

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加199株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	175,644	20.00	平成23年３月31日	平成23年６月27日
平成23年10月31日取締役会	普通株式	175,640	20.00	平成23年９月30日	平成23年12月６日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月27日定時株主総会	普通株式	175,640	利益剰余金	20.00	平成24年３月31日	平成24年６月28日

当事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,832,311	―	―	8,832,311
合計	8,832,311	―	―	8,832,311
自己株式				
普通株式　(注)	50,308	130	―	50,438
合計	50,308	130	―	50,438

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加130株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月27日定時株主総会	普通株式	175,640	20.00	平成24年３月31日	平成24年６月28日
平成24年10月31日取締役会	普通株式	175,638	20.00	平成24年９月30日	平成24年12月６日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月26日定時株主総会	普通株式	175,637	利益剰余金	20.00	平成25年３月31日	平成25年６月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
現金及び預金勘定	5,153,265千円	5,446,883千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△224,000	△284,000
現金及び現金同等物	4,929,265	5,162,883

(金融商品関係)

１．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社の資金運用については、短期運用の預金等に限定しており、資金調達については、自己資金において賄っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社に対し短期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが２ヶ月以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、与信管理規定に従い、与信管理部署において、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行い、主な取引先の信用状況を年度毎に把握する体制を整えております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5)信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち66.0%（前事業年度68.4%）が特定の大口顧客に対するものであります。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前事業年度（平成24年３月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	5,153,265	5,153,265	－
(2)受取手形	13,818	13,818	－
(3)売掛金	2,128,714	2,128,714	－
(4)関係会社短期貸付金	7,000,000	7,000,000	－
(5)投資有価証券 その他有価証券	922,532	922,532	－
資産計	15,218,331	15,218,331	－
(1)買掛金	1,396,733	1,396,733	－
(2)未払法人税等	301,000	301,000	－
負債計	1,697,733	1,697,733	－

当事業年度（平成25年３月31日）

区分	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	5,446,883	5,446,883	－
(2)受取手形	11,163	11,163	－
(3)売掛金	2,103,012	2,103,012	－
(4)関係会社短期貸付金	7,000,000	7,000,000	－
(5)投資有価証券			
その他有価証券	1,307,189	1,307,189	－
資産計	15,868,249	15,868,249	－
(1)買掛金	1,441,125	1,441,125	－
(2)未払法人税等	191,000	191,000	－
負債計	1,632,125	1,632,125	－

（注）１　金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)関係会社短期貸付金

親会社である東洋水産株式会社への貸付金であります。当社の意向により随時貸付金の回収が可能であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)買掛金、(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

２　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	平成24年３月31日	平成25年３月31日
非上場株式	900	900

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(5)投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

３　金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成24年３月31日）

区分	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
(1)現金及び預金	5,153,265	－	－	－
(2)受取手形	13,818	－	－	－
(3)売掛金	2,128,714	－	－	－
(4)関係会社短期貸付金	7,000,000	－	－	－
合計	14,295,798	－	－	－

当事業年度（平成25年３月31日）

区分	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
(1)現金及び預金	5,446,883	－	－	－
(2)受取手形	11,163	－	－	－
(3)売掛金	2,103,012	－	－	－
(4)関係会社短期貸付金	7,000,000	－	－	－
合計	14,561,059	－	－	－

(有価証券関係)

1　売買目的有価証券

該当事項はありません。

2　満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3　子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額33,150千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4　その他有価証券

前事業年度(平成24年３月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	431,015	258,856	172,159
②債券	―	―	―
③その他	―	―	―
小計	431,015	258,856	172,159
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	491,517	550,688	△59,171
②債券	―	―	―
③その他	―	―	―
小計	491,517	550,688	△59,171
合計	922,532	809,544	112,988

当事業年度(平成25年３月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	1,091,601	787,325	304,276
②債券	―	―	―
③その他	―	―	―
小計	1,091,601	787,325	304,276
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	215,588	261,419	△45,831
②債券	―	―	―
③その他	―	―	―
小計	215,588	261,419	△45,831
合計	1,307,189	1,048,744	258,445

5　事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1　採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2　退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△1,486,037	△1,436,223
(2) 年金資産（千円）	537,223	565,789
(3) 未積立退職給付債務（(1)＋(2)）（千円）	△948,814	△870,433
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	437,670	313,717
(5) 未認識過去勤務債務（千円）	△27,192	△13,596
(6) 貸借対照表計上額純額（(3)＋(4)＋(5)）（千円）	△538,336	△570,312
(7) 前払年金費用（千円）	48,710	50,449
(8) 退職給付引当金（(6)－(7)）（千円）	△587,046	△620,762

3　退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
(1) 勤務費用（千円）	73,910	80,666
(2) 利息費用（千円）	23,808	22,486
(3) 期待運用収益（千円）	△1,922	△2,094
(4) 過去勤務債務の費用処理額（千円）	△13,596	△13,596
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	61,940	69,990
(6) 退職給付費用（千円）	144,140	157,453

4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
0.0～1.0%	0.0～1.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、当事業年度から費用処理することとしております。

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	60,079千円	59,904千円
未払事業税否認	22,386	17,423
退職給付引当金	188,067	216,863
その他	79,859	60,379
繰延税金資産小計	350,392	354,571
評価性引当額	△17,593	△17,538
繰延税金資産合計	332,799	337,033
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△39,472	△83,902
繰延税金負債小計	△39,472	△83,902
繰延税金資産の純額	293,327	253,130

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
法定実効税率	39.9%	―
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	―
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	―
住民税均等割等	0.3	―
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5	―
その他	0.5	―
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2	―

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度及び当事業年度においては、重要な賃貸等不動産はありません。

(持分法損益等)

前事業年度及び当事業年度においては、関連会社の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の部門を置き、各部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「液体調味食品事業」「粉粒体食品事業」「チルド食品事業」及び「即席麺事業」の４つを報告セグメントとしております。

「液体調味食品事業」は、うなぎのたれ及び液体スープ等を生産しております。「粉粒体食品事業」は、粉末スープ、顆粒製品及び機能性食品等を生産しております。「チルド食品事業」は、焼そば、生ラーメン及びうどん等を生産しております。「即席麺事業」は、袋麺及びカップ麺等を生産しております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	液体調味食品	粉粒体食品	チルド食品	即席麺	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,851,085	5,043,614	3,957,862	8,156,411	20,008,973	2,762,820	22,771,793
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	2,851,085	5,043,614	3,957,862	8,156,411	20,008,973	2,762,820	22,771,793
セグメント利益	170,241	448,082	432,919	403,221	1,454,466	34,713	1,489,179
セグメント資産	2,781,251	4,211,181	3,325,269	4,423,043	14,740,746	263,411	15,004,157
その他の項目							
減価償却費	156,396	206,782	95,092	184,134	642,405	287	642,693
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	82,537	86,038	156,489	282,246	607,312	1,248	608,561

(注) 1　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品（冷凍魚ほか）及び倉庫収入事業を含んでおります。

2　売上高及びセグメント利益は、損益計算書の売上高及び営業利益と一致しております。

当事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	液体調味食品	粉粒体食品	チルド食品	即席麺	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,795,184	4,605,215	3,534,477	8,160,737	19,095,615	2,379,496	21,475,111
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―
計	2,795,184	4,605,215	3,534,477	8,160,737	19,095,615	2,379,496	21,475,111
セグメント利益	97,776	353,970	334,294	405,575	1,191,616	23,464	1,215,081
セグメント資産	2,601,624	3,988,843	3,201,618	4,727,793	14,519,881	309,815	14,829,696
その他の項目							
減価償却費	142,484	184,925	109,639	187,544	624,593	501	625,095
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	69,528	139,446	98,856	139,191	447,023	―	447,023

(注) １　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品（冷凍魚ほか）であります。

２　売上高及びセグメント利益は、損益計算書の売上高及び営業利益と一致しております。

４　報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	14,740,746	14,519,881
「その他」の区分の資産	263,411	309,815
全社資産(注)	6,403,174	7,041,254
財務諸表の資産合計	21,407,332	21,870,950

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	642,405	624,593	287	501	―	―	642,693	625,095
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	607,312	447,023	1,248	―	―	―	608,561	447,023

(関連情報)

前事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東洋水産株式会社	17,250,122	液体調味食品、粉粒体食品、チルド食品、即席麺及びその他

当事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東洋水産株式会社	16,664,398	液体調味食品、粉粒体食品、チルド食品、即席麺及びその他

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	
親会社	東洋水産㈱	東京都港区	18,969,524	即席食品等の製造販売	(被所有)直接　40.3	同社の製品を受託製造 役員の兼任　２名	
			取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			営業取引	製品の販売	17,250,122	売掛金	1,464,548
				原料等の購入	10,376,109	買掛金	858,687
				販売経費他	150,931	未払費用	35,846
				その他	15,959	その他の流動資産	2,234
			営業取引以外の取引	資金運用	―	関係会社短期貸付金	7,000,000
				受取利息	40,711	その他の流動資産	3,448

(注) １　取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売価格については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 原料等の購入価格については、東洋水産㈱が仕入先と価格交渉した価格により購入しておりますが、取引条件的に劣ることはありません。

(3) 貸付金利については、市場金利を勘案して決定しております。

２　取引金額には消費税等は含まれませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

２　親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東洋水産株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	
親会社	東洋水産㈱	東京都港区	18,969,524	即席食品等の製造販売	(被所有)直接　40.3	同社の製品を受託製造 役員の兼任　２名	
			取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			営業取引	製品の販売	16,664,398	売掛金	1,394,999
				原料等の購入	10,012,576	買掛金	875,092
				無形固定資産	38,000	未払金	21,000
				販売経費他	165,448	未払費用	28,539
				その他	35,446	その他の流動資産	4,500
			営業取引以外の取引	資金運用	－	関係会社短期貸付金	7,000,000
				受取利息	40,540	その他の流動資産	3,388

(注) １　取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売価格については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 原料等の購入価格については、東洋水産㈱が仕入先と価格交渉した価格により購入しておりますが、取引条件的に劣ることはありません。

(3) 貸付金利については、市場金利を勘案して決定しております。

２　取引金額には消費税等は含まれませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

２　親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東洋水産株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

１株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに１株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成24年３月31日)	当事業年度末 (平成25年３月31日)
(1) １株当たり純資産額	2,093円18銭	2,157円09銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	18,382,351	18,943,322
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	―	―
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,382,351	18,943,322
普通株式の発行済株式数(株)	8,832,311	8,832,311
普通株式の自己株式数(株)	50,308	50,438
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,782,003	8,781,873

項目	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
(2) １株当たり当期純利益	99円57銭	92円40銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	874,406	811,419
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	874,406	811,419
期中平均株式数(株)	8,782,065	8,781,924

(注) 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

５．その他

役員の異動

(1) 代表者の異動

①新任

代表取締役専務　　近藤　英次（現　東洋水産株式会社常務取締役）

②退任

代表取締役会長　　織田　睦彦

※取締役会長に就任予定

(2) 就退任予定日

平成25年６月26日

平成２５年３月期決算参考資料

平成 25 年 5 月 15 日

ユタカフーズ株式会社

（コード番号２８０６東・名市場第２部）

1. 当期の業績

売　上　高	214 億 75 百万円	（前期比　5.7%減）
営 業 利 益	12 億 15 百万円	（前期比 18.4%減）
経 常 利 益	13 億 10 百万円	（前期比 16.9%減）
当期純利益	8 億 11 百万円	（前期比　7.2%減）

1 株当たり当期純利益は 92 円 40 銭となりました。

２．配当状況

当期の期末配当金は、1 株当たりにつき 20 円 00 銭とし、年間配当金は中間配当金 20 円 00 銭を加えた 40 円 00 銭とさせていただきます。

配当性向は 43.3%であります。

３．財政状態

総　資　産	218 億 70 百万円
純　資　産	189 億 43 百万円
自己資本比率	86.6 %
1 株当たり純資産	2,157 円 09 銭であります。

４．当期の業績の概要

（１）設備投資

当期の設備投資額は、4 億 06 百万円で主なものは次のとおりであります。

本社工場	即席麺製造設備	1 億 05 百万円
	粉粒体食品製造設備	72 百万円
鳥取工場	粉粒体食品製造設備	40 百万円

（２）売上高（セグメント別売上実績）

（単位：百万円）

部　門　名		前期(平成23年4月～24年3月)		当期(平成24年4月～25年3月)		前期比増減
液体調味食品		2,851	12.5％	2,795	13.0％	△　2.0％
	粉体調味食品	4,595	20.2	4,245	19.7	△　7.6
	機能性食品	448	2.0	359	1.7	△ 19.7
粉粒体食品計		5,043	22.2	4,605	21.4	△　8.7
チルド食品		3,957	17.4	3,534	16.5	△ 10.7
	袋　麺	1,686	7.4	1,792	8.3	6.3
	カップ麺	6,470	28.4	6,368	29.7	△　1.6
即席麺計		8,156	35.8	8,160	38.0	0.1
	水産加工品	1,720	7.6	1,333	6.2	△ 22.5
	その他	989	4.3	1,046	4.9	5.8
	倉庫収入	52	0.2	―	―	―
その他計		2,762	12.1	2,379	11.1	△ 13.9
合　　計		22,771	100.0	21,475	100.0	△　5.7

（３）販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前期に比べ58百万円増加しました。

（４）減価償却費

平成25年３月期（実績）　本社工場　5億22百万円
　　鳥取工場　1億02百万円
平成26年３月期（予想）　本社工場　5億40百万円
　　鳥取工場　1億10百万円

５．次期の業績の概要

（１）次期の業績予想

第２四半期　売　上　高　105億00百万円　（前期比　0.6%増）
　　営業利益　5億50百万円　（前期比　0.1%増）
　　経常利益　6億05百万円　（前期比　0.2%増）
　　当期純利益　3億80百万円　（前期比　0.9%増）
通　期　売　上　高　215億00百万円　（前期比　0.1%増）
　　営業利益　12億50百万円　（前期比　2.8%増）
　　経常利益　13億50百万円　（前期比　3.0%増）
　　当期純利益　8億20百万円　（前期比　1.0%増）

と増収・増益を見込んでおります。

（２）設備投資

次期の設備投資額は、　本社工場　3 億 40 百万円
鳥取工場　1 億 70 百万円　を予定しております。

（３）売上高（セグメント別売上予想）

（単位：百万円）

部　門　名	上半期	下半期	通　期
液体調味食品	1,540	1,112	2,652
粉体調味食品	2,372	2,479	4,851
機能性食品	96	53	149
粉粒体食品計	2,468	2,532	5,000
チルド食品	1,870	1,718	3,588
袋　麺	634	940	1,574
カップ麺	2,624	3,648	6,272
即席麺計	3,258	4,588	7,846
水産加工品	712	712	1,424
そ　の　他	652	338	990
その他計	1,364	1,050	2,414
合　計	10,500	11,000	21,500

６．過去 10 年間の業績の推移

（単位：百万円）

期　　別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 25 年 3 月期	21,475	1,215	1,310	811
平成 24 年 3 月期	22,771	1,489	1,577	874
平成 23 年 3 月期	21,653	1,728	1,817	1,066
平成 22 年 3 月期	22,347	1,728	1,816	1,080
平成 21 年 3 月期	23,211	1,322	1,453	674
平成 20 年 3 月期	22,886	1,592	2,110	1,428
平成 19 年 3 月期	24,409	2,101	2,198	2,784
平成 18 年 3 月期	23,811	2,048	2,115	1,262
平成 17 年 3 月期	22,087	2,032	2,069	1,428
平成 16 年 3 月期	21,858	1,995	2,030	1,111